

証券新報

ANDO SECURITIES

2021.10/1 No.2146

URL: <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新

創業明治41年

商号等: 安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会: 日本証券業協会

安藤証券

信越化学工業 4063

◇大手化学メーカー

リコー 7752

◇事務機器大手

平和不動産リート投資法人 8966

◇平和不動産をスポンサーとするオフィス、住宅系RIET

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ ブロックチェーン技術と「芸術」→ 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2021年7月の現金給与総額、5ヶ月連続増加

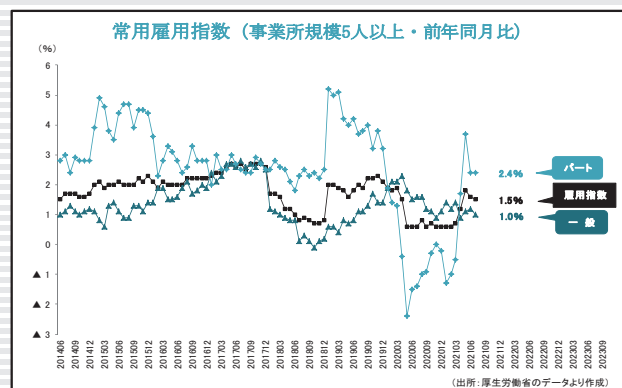
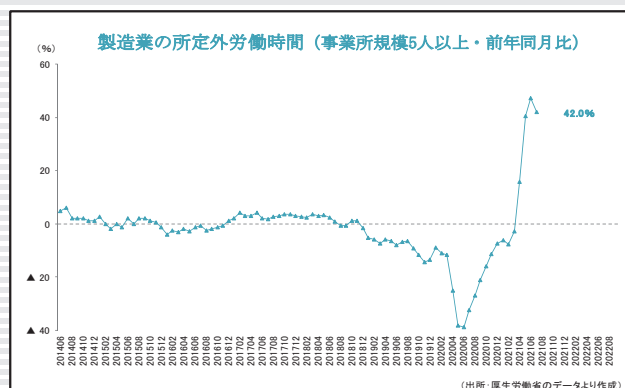
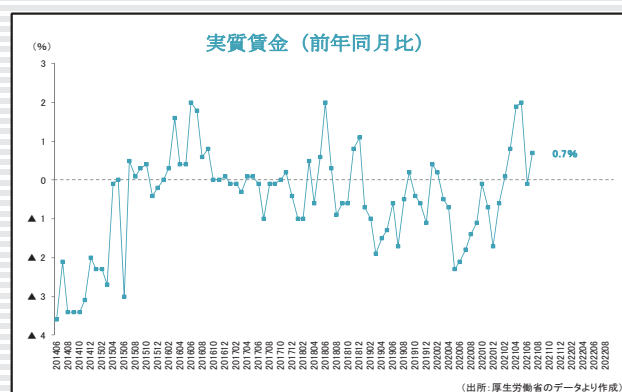
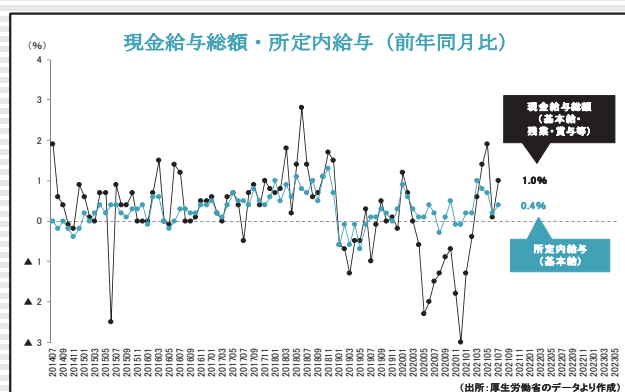
厚生労働省が発表した2021年7月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、名目賃金にあたる1人当たりの現金給与総額は前年同月比1.0%増の37万2757円となり、5ヶ月連続で増加した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で減少した前年同月の反動で増えたとみられる。

内訳をみると、基本給を示す所定内給与は前年同月比0.4%増と7ヶ月連続で増加した。残業代などを

示す所定外給与は同12.2%増の高い伸びとなった。

また、現金給与総額から物価変動の影響を除いた実質賃金は0.7%増と、2ヶ月ぶりにプラスに転じた。

製造業の所定外労働時間は、前年同月比42.0%増。常用雇用指数(継続して雇われている労働者の数を指数化したもの)は前年同月比1.5%増で、そのうち正社員を示す一般労働者は同1.0%増、パートタイム労働者は同2.4%増だった。



ブロックチェーン技術と「芸術」

ブロックチェーン技術と言えばビットコイン等を代表とする暗号資産(仮想通貨)に利用される技術のイメージが強いが、その技術は現在「芸術作品」の保護、またはこれまでそうみなされなかったモノに別の価値を与えることができる技術であることが注目されている。

暗号資産に使われるブロックチェーン技術は、ネットワーク上の取引に対し、一連の取引記録の帳簿データを持つ複数の参加者によって「みんなの帳簿と一致するのでこの取引は正しい」という合意が得られれば鎖のように連なる帳簿に追加される仕組みである。

ビットコイン等は、端末のマシンパワーを割いて検証に参加した一定の者に対価として発行されることや、金融機関を介さず個人間で通貨の受け渡しができること、参加者が多ければ多いほど改ざんや二重取引などの不正が困難になることなどが通貨としてひとつの価値を創造しているため、取引所などで法定通貨に換金できたり、物品の購入に使える存在にまでなってきたと考えられる。

取引を中央にある機器で全て管理する場合、災害や意図的な機器の物理破壊により取引データの全消失が発生すれば大変なことになる(※1)のであるが、ブロックチェーン技術の場合、分散された多数の参加者の中に帳簿が残っていれば「取引の正しさの裏付け」が復旧可能である特徴があり、金融セクターなど多くの分野で研究され、実証実験が試みられている。

そんなブロックチェーン技術の活用法として「芸術」に対するアプローチが注目を集めている。「本物」の保護に役立つのではないかとという発想である。

ブロックチェーン技術で作品のこれまでの取引や修復の履歴などを記録し、相互検証を可能にすれば、真贋の確認が容易にできる。オークションハウスのクリスティーズとサザビーズの出身者らが作ったスタートアップ(ベンチャー企業)Lobus社は、前述のような技術を使用した芸術作品の資産管理プラットフォームを提供する企業であるが、各方面の出資者から600万ドル(約6億5千万円)を調達したという。

この仕組みは、購入者に対してそれが本物であることを保証してくれるだけでなく、美術品の売買を生業とする者にとっても有用であり、取引履歴の確認により盗品をつかまされるリスクの回避にも役立つ。転売を目的とした美術品の窃盗犯罪の抑止にも一役買うのではないだろうか。

前述のLobus社などの構想の中に、作者(アーティスト)に部分的な所有権を持たせることにより、作者の手を離れて以降も今後取引されるたびに利益を得られる仕組みを作ろうというものがある。これまで絵画などの芸術家は、その価値を認めた第一番目の者からの購入対価しか作品による直接的な金銭を得られなかったが、継続的に利益を得られる仕組みに変えようというものだ。かつて芸術家が生活費に当てられる程度の対価で売った絵が、今では数億円で売られている(作者に「金銭的な」利益はない)といったケースに一石を投じたい姿勢なのであろう。この考え方には賛否があり、今後の展開が注目される。

実物としての絵画において、例えば肉筆の1点物であれば、有名であるほどその所有者・収蔵施設は知られているものであり、昨日テレビやネット動画で美術館に飾られているのを見た油絵が今、目下の露店で売られていたとして、その真贋を疑わない者は少ないであろう。

しかし、複数存在することが前提の版画作品などにおいては、その真贋の見極めはとても難しいものとなる。画商にとっても、1点物の絵画と異なり複数存在する故に比較的安価になる作品に対して、数万円もかかる鑑定依頼を出すことが浸透していない現状がある。サインや通し番号の記載があっても、作者自身が多量の版画にそれを記す作業は行っていない(弟子やスタッフに任せる)ケースがあり、筆跡を見極められる保証も乏しい。

国内で昨年から今年にかけて、著名作家の版画が不自然な量で流通していることに違和感を抱き日本現代版画商協同組合が調査したところ、多くの贋作が発見される事件があった。同様の事件は過去にも起きている。こうした問題に対し、文化庁の作業委員会が国による鑑定指針の策定や美術品を対象としてICタグを取り付けたブロックチェーン技術による取引記録等の管理について検討を始めている。

さて、現代において「絵」は物理的な手法にとどまらず、コンピューターグラフィック(CG)により作成されたものがインターネット上に公開されることも多くなっている。厳密に言えば、パソコンやスマホによりインターネットで素晴らしいと思えるCGの画像を見たとしても、それは自身の端末にダウンロードされた「コピー」データに過ぎない(閲覧された端末の数だけ増殖している)。では、そうした作品の「本物」を購入し、所有権を有しているという主張はどうすれば可能になるのであろうか。

その解決にNFT(Non-Fungible Token:非代替性トークン)と主に呼ばれる技術がある。デジタルデータにブロックチェーン技術を使用し、唯一無二であることの証明をつけることで、デジタル作品に「作家が作った第一次のデータである」ということを保証し、取引履歴なども記録されるため、自由にそのデータを売買することが可能である。

2017年にNFTを使い実験的に流通された1万種類の荒いピクセル画像は、一定の市場が形成され、本年3月には1つの画像に約8億円の値が付くまでになっている。実際の画像を見ると「なぜこれに?」と思うかもしれないが、唯一無二のデジタルデータ保有に対し需給が成立したのである。こうした試みは、容易に複製できてしまうデジタル製の美術作品に対する扱いの、大きな変化を生む可能性を秘めていると考えられる。

NFTによってもたらされた、もう一つの価値の変化がある。今ではパソコンやスマホを買った時点で当たり前のように入っているインターネットを見るためのwebブラウザ、その原初となった「WorldWideWeb(※2)」のソースコード(プログラムを表現するための文字列)が、開発者により当時のタイムスタンプ付きのファイル(その他おまけ付き)で本年6月にNFTによる非代替性を付加した形でオークションにかけられ、約6億円で落札された。

インターネットの黎明期に作成された、実験的に必要だった実装しかないソースコードと考えられるので、それ自体は現代では全く実用性がないものと言える。落札者は非公表だったので、その原初のモノに対する所有欲であったのか、あるいはコードの記述に現れる制作者の設計思想などにある種の「美」を感じたのかは定かではないが、コピーされ普及されることが前提のプログラムの文字列が「最初に書かれたもの」という価値で評価され、場合によってはプログラムの記述が芸術に近い形で評価されたケースであると思われる(ちなみにこのソースコード自体は公開されており、誰でも閲覧できる)。

「本質的な価値とは何か」人によって異なると思われるが、その範囲が大きく広がる時代が訪れると考えられないだろうか。

(※1) 金融機関などは当然、複数箇所にあるデータセンターでバックアップをしているので当面はご安心ください。

(※2) インターネットそのものの仕組み「www(World Wide Web)」ではなく、インターネットを見るためのブラウザの名前です。名前は同じですが別のものと考えてください。

参考 銘柄

信越化学工業 4063



- 発行済株式数 416,662千株
- 株価(2021/9/21) 21,150円
- E P S 873.49円
- P E R (連) 24.2倍
- 高値(2021/9/14) 21,480円
- 安値(2021/3/5) 16,965円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
20/3	1,543,525	406,041	418,242	314,027	755.17	220.00
21/3	1,496,906	392,213	405,101	293,732	706.76	250.00
22/3予	1,700,000	485,000	500,000	363,000	873.49	300.00

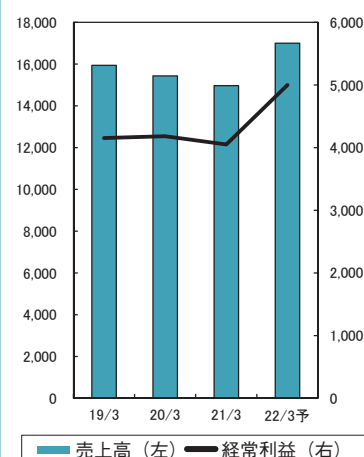
◇大手化学メーカー

同社は大手化学メーカーで、塩ビ・化成品、半導体シリコン(ケイ素)、シリコン(ケイ素をもとに作り出された人工の化合物)、電子・機能材料、機能性化学品、加工・商事・技術サービスという6つの事業分野を中心に、建築・住宅、化粧品、トイレタリー、パソコン、スマートフォンや、自動車に至るまで、産業や生活の基礎となる素材、製品を作っている。

1960年代に他社に先駆けて海外に進出、今日では海外売上高比率が7割超を占め、とりわけ塩ビ事業では、1974年に操業を開始した米国子会社のシンテックが生産を創業時の30倍にまで拡大。世界最大の塩ビメーカーに成長している。同社製品は他の汎用樹脂に比べ石油資源への依存度が低く環境への負荷が小さいのが特長である。塩ビ、半導体シリコンをはじめ、世界でトップシェアを誇る製品も数多く保有し、あらゆる製品分野で世界ナンバー1を目指している。主力事業の一つである半導体シリコン事業のシリコンウエハは、同社がシェア世界1位のメーカーである。

同社では、半導体需要の増勢、カーボンニュートラルの進展、そしてインフラや住宅の機能向上に対する需要の高まりという3つの流れを捉えることで成長していく方針である。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

リコー 7752

●発行済株式数 744,912千株
●株価(2021/9/21) 1,101円
●P E R (連) 21.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
20/3	2,008,580	79,040	75,891	39,546	54.58	26.00
21/3	1,682,069	▲45,429	▲41,028	▲32,730	▲45.20	15.00
22/3予	1,910,000	50,000	54,300	35,430	52.52	26.00

◇事務機器大手

同社は事務機器大手で、従来のOAメーカーから、ワークプレイスのITインフラを構築し、ワークフローをデジタル化してつなぐデジタルサービスを提案する会社への変革を目指している。2021年4月にカンパニー制を導入し、事業ドメインごとの5つのビジネスユニットとグループ本社に組織体制を刷新。各ビジネスユニットが開発から生産、販売までの一貫体制を構築し、自律的に事業運営を行う体制に移行した。

主な強みとして3つあり、一つ目は「技術力」で、長年の製品開発を通じて培ってきた「光学、画像、材料、ものづくり、基盤、制御・システム、ソフトウェア」に関するコア技術である。同社ではイノベーションを絶やさないために、売上高の5～6%程度を目安として、継続的な研究開発投資を行っている。二つ目は「お客様接点力」で、潜在的なニーズを先取りし、それらを満たす製品やサービスを提供。世界約200ヶ所におよぶグローバルネットワークを整えている。三つ目は「環境経営」で、同社は環境保全と利益創出を同時実現するものと捉え、グループをあげて地域環境負荷の削減と再生能力の向上に取り組んでいる。

2022年度を最終年度とする中期経営計画では、事業成長と資本収益性向上の両輪、営業利益1000億円、売上高2兆円の達成を目指す。

平和不動産リート投資法人 8966

●発行済口数 1,055,733口
●株価(2021/9/21) 160,500円
●P E R 31.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
21/5	6,730	3,309	2,916	2,916	2,916	2,800
21/11予	6,634	3,087	2,691	2,690	2,549	2,850
22/5予	6,706	3,153	2,757	2,756	2,611	2,850

◇平和不動産をスポンサーとするオフィス、住宅系RIET

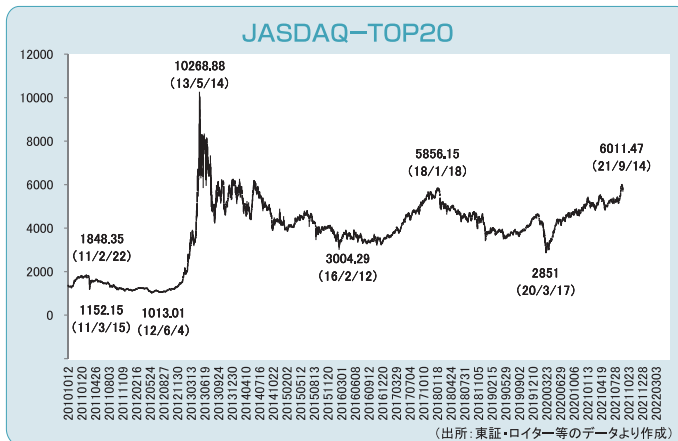
平和不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京都区部を中心とするオフィス及びレジデンスに集中投資の複合型REITである。2021年7月31日現在の保有物件は113件、取得総額1,929億円で、用途別(2021年5月31日現在)ではオフィスが45.02%、レジデンスが54.98%、地域別(同)では都心5区が43.09%、東京23区が26.16%、首都圏が9.26%、その他地域が21.49%である。

2021年11月期および2022年5月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに2,850円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

新型コロナウイルスのワクチン普及や国内新規感染者数が減少傾向にあること、新政権発足による政治安定化や大型経済対策策定への期待などを好感して、日経平均株価は上昇した。新興市場も投資家心理の改善から上昇する展開となった。個別では、半導体向けの需要拡大で業績が堅調に推移するとみられた東洋合成工業や、セキュアIoTサービスを実現するソリューション「Edge Trust (エッジトラスト)」が日本初となるPSA Certifiedの認証を取得したと発表したユビキタスAIコーポレーション、再生可能エネルギー関連のウエストホールディングス、フェローテックホールディングス、メイコー、セプターニ・ホールディングス、ベクターなど多くの銘柄が上昇。半面、8月度の既存店売上高が前年比5.8%減となったワークマンと8月度の既存店売上高が前年同月比1.3%減だったと発表したセリア、アイサンテクノロジー、日本マクドナルドホールディングスの4銘柄は下落。

主な指数	8/20終値	9/21終値	騰落率
日経平均株価	27,013.25	29,839.71	10.5%
日経ジャスダック平均株価	3,841.44	4,064.16	5.8%
JASDAQ-TOP20	5,137.33	5,815.91	13.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	8/20終値	9/21終値	騰落率 %	概算時価総額 9/21(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	4,425	5,830	31.8%	2,683	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,275	1,294	1.5%	168	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	260	314	20.8%	44	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,300	5,270	-0.6%	7,007	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,451	1,482	2.1%	130	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	4,195	4,120	-1.8%	3,125	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	547	630	15.2%	66	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	889	967	8.8%	315	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプターニ・ホールディングス 4293	サービス	100	374	458	22.5%	636	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,594	1,575	-1.2%	87	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	13,010	17,290	32.9%	1,408	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,930	6,400	7.9%	6,164	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,322	2,417	4.1%	1,938	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	752	837	11.3%	103	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,485	3,055	22.9%	819	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,664	3,595	34.9%	1,345	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	7,180	6,720	-6.4%	5,500	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,280	2,482	8.9%	2,340	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,085	1,169	7.7%	425	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注: 2020年10月の定期選定時において、UTグループ(2146)を構成銘柄から除外、東洋合成工業(4970)とナカニシ(7716)を構成銘柄に追加。夢真ホールディングス(2362)はビーネックスグループ(2154)との合併により2021年3月30日付で上場廃止。)

ファイナンスメモ

2021年9月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
4377	東マ	ワンキャリア	600,000	556,200	173,400	9/21-9/28	10/7
9249	東2・名2	日本エコシステム	670,000	—	100,000	9/22-9/29	10/8
6523	東1	PHCホールディングス	5,807,500	40,652,900	6,969,000	9/29-10/5	10/14
4378	東マ	CINC	328,000	504,400	124,800	10/11-10/15	10/26

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
4426	東P	パスロジ	2021/10/4	1 → 2
7066	東マ	ピアズ	2021/10/13	1 → 2
4880	東マ	セルソース	2021/10/31	1 → 3
6962	東1	大真空	2021/10/31	1 → 4
3544	東1・札証	サツドラホールディングス	2021/11/15	1 → 3
3988	JQ	SYSホールディングス	2022/1/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合
50万円超……………100万円以下の場合
100万円超……………300万円以下の場合
300万円超……………500万円以下の場合
500万円超……………1,000万円以下の場合
1,000万円超……………3,000万円以下の場合
3,000万円超……………5,000万円以下の場合
5,000万円超……………1億円以下の場合
1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

設定・運用: カレラアセット
マネジメント株式会社

カレラ J リートファンド

追加型投信 / 国内 / 不動産投信

愛称: ナショナル テニス サポーターファンド

National Tennis
Supporter Fund

安藤証券およびカレラアセットマネジメント株式会社は、当ファンド
取扱いにより得られた収益の一部を「公益財団法人日本テニス協会」
に寄附します。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドは実質的にJリートに投資を行いますので、基準価額は主にJリーツの価格変動、Jリーツの収益や財務内容の影響等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大2.20%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4795%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。